

# 望月とおる市議会だより

望月とおる市議会だより  
 第13号  
 令和4年4月16日発行  
 編集・発行者  
 市議会議員  
 望月徹事務所  
 〒421-3303  
 富士市南松野2011-5



録画中継  
 「富士市議会、本会議録画映像」  
 令和4年2月定例会、3月7日本会議望月徹で配信されています。是非ご覧ください。

## コロナ禍による生活保護世帯増への緊急対応とその就業支援について

生活困窮者を緊急に保護していくことは、本市の福祉の基本であり、重要な政策であります。この視点に立ち、生活困窮者に寄り添い、生活保護を必要とする方が、速やかに受給できる支援体制となっているか、そして、生活保護受給者に対する就業支援事業など今後の対策について質問する。

1. 現状の生活保護の支援体制の実態について
2. 就労世帯は年度ごとに上下しているが、ユニバーサル就労相談などを活用した生活保護世帯への就業支援の実態と具体的な取り組みについて。
3. 不正受給の実態と防止の取り組みについて

(回答は富士ユニース社記載)

富士市の2月末の生活保護世帯は1597世帯。直近の状況を見ると、令和2年度の生活保護の申請は339件で、保護開始が295世帯、保護廃止が180世帯。本年度は2月末までに申請が322件、保護開始が295世帯、保護廃止が227世帯となっている。

毎年開始件数が廃止件数を上回っていることから、保護世帯は増加傾向が続いている。市では正規職員としてケースワーカー18人とケースワーカーを指導・監督する査察指導員を2人配置しているが、社会福祉法が定める標準数や国の通知に比べ、それぞれ1人不足している。小長井市長は「生活に不安を抱えている方の相談に迅速かつ適切に対応するため、ケースワーカーなどが不足している状況を十分考慮して新年度当初の職員配置を決めている。制度に対する市民の信頼を損ねる恐れがある不正受給を防止するためにも、

順位	議席	氏名	内容
1	3	望月 徹	1. コロナ禍による生活保護世帯増への緊急対応とその就業支援など今後の対策について
2	5	下田 良秀	1. 新型コロナウイルス感染症による学習への影響の対応について
3	4	長谷川祐司	1. コロナ禍における富士市職員の過労死ラインを超える勤務の対応について
4	30	川窪 吉男	1. 旧大昭和製紙工場北側の県道吉永吉原停車場線の歩道整備について
5	6	佐野 智昭	1. 松枯れ被害の撲滅と富士の松原としての再生を目指して 2. 放課後児童クラブの一括運営の状況について
6	18	小池 智明	1. 放課後児童クラブの法人一括運営に向けた移行途中の課題について
7	19	山下いづみ	1. 年末年始における生活困窮者支援について 2. 外国人生徒の日本語の能力に応じた日本語学習支援について
8	10	小池 義治	1. 「ふじスマイルパス」のさらなる拡大について 2. 2040年に向けて市役所を段階的に分散化し、その端緒として富士駅北口に建設予定の公益施設に市庁舎の一部機能を移転開設はどうか
9	27	小沢 映子	1. 公立小中学校のバリアフリー義務化について 2. 静岡県立夜間中学校開校——富士市での今後の利用は
10	12	鈴木 幸司	1. 市立高校は富士市の宝、ローカルとグローバルの視点から
11	7	笹川 朝子	1. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の拡充について
12	1	鳥居 育世	1. DV被害者への対応と、関係各部署の連携について

順位	議席	氏名	内容
1	22	萩田 丈仁	1. 「はじめに」について 2. 「市政運営の基本姿勢」について 3. 「新年度の市政運営に向けて」について 4. 施策の主要第1『安心できる暮らしを守るまち』を実現するための施策について
2	13	藤田 哲哉	1. 施策の主要第2『次代を担うひとを育むまち』を実現するための施策について 2. 施策の主要第4『豊かな環境を保ち継承するまち』を実現するための施策について 3. 施策の主要第5『活力を創り高めるまち』を実現するための施策について 4. 施策の主要第6『魅力を活かし人と人を繋ぐまち』を実現するための施策について
3	14	遠藤 盛正	1. 施策の主要第7『快適な暮らしを続けられるまち』を実現するための施策について 2. 新年度の執行体制について 3. 「むすび」について
4	23	一条 義浩	1. 「はじめに」について 2. 「市政運営の基本姿勢」について 3. 「施策の主要」について
5	26	小山 忠之	1. 「市政運営の基本姿勢」について 2. 「施策の主要」について
6	24	望月 昇	1. 「施策の主要」について
7	11	杉山 諭	1. 「市政運営の基本姿勢」について 2. 施策の主要第4『豊かな環境を保ち継承するまち』を実現するための施策について 3. 施策の主要第7『快適な暮らしを続けられるまち』を実現するための施策について 4. 新年度の執行体制について
8	20	笠井 浩	1. 「市政運営の基本姿勢」について 2. 施策の主要第1『安心できる暮らしを守るまち』を実現するための施策について 3. 施策の主要第2『次代を担うひとを育むまち』を実現するための施策について 4. 施策の主要第3『支え合い健やかに過ごせるまち』を実現するための施策について 5. 施策の主要第4『豊かな環境を保ち継承するまち』を実現するための施策について 6. 施策の主要第5『活力を創り高めるまち』を実現するための施策について 7. 施策の主要第7『快適な暮らしを続けられるまち』を実現するための施策について

### 富士市議会 一般質問始まる

## 9日までに12氏が登壇

富士市議会2月定例会で7日、一般質問が始まった。9日までに12氏が登壇する。初日に演壇に立った望月徹氏(リスベクトふじ)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で生活保護世帯が増加している状況を踏まえ、市の支援体制や就業支援の取り組みについて小長井義正市長などに質問した。

富士市の2月末の生活保護世帯は1597世帯。直近の状況を見ると、令和2年度の生活保護の申請は339件で、保護開始が295世帯、保護廃止が180世帯。本年度は2月末までに申請が322件、保護開始が295世帯、保護廃止が227世帯となっている。

毎年開始件数が廃止件数を上回っていることから、保護世帯は増加傾向が続いている。市では正規職員としてケースワーカー18人とケースワーカーを指導・監督する査察指導員を2人配置しているが、社会福祉法が定める標準数や国の通知に比べ、それぞれ1人不足している。小長井市長は「生活に不安を抱えている方の相談に迅速かつ適切に対応するため、ケースワーカーなどが不足している状況を十分考慮して新年度当初の職員配置を決めている。制度に対する市民の信頼を損ねる恐れがある不正受給を防止するためにも、

ケースワーカーの充足を図り、体制を強化したい」と答弁した。その上で望月氏は「生活保護事務の担当課の残業時間が他部署に比べて多いことなどが、標準数よりも多くケースワーカーを配置するべきだと訴えた。生活保護世帯への就業支援では、担当課内に短縮している。

(令和四年三月八日「富士ユニース」より)

- ### 令和4年度施政方針
- (身近な施策・新創設の一部を抜粋)
1. 新型コロナウイルス感染症対策
  2. 高等教育機関の誘致への取組
  3. 富士市SDGs共想・共創プラットフォームホーム運営
  4. 急傾斜地の崩壊対策・治山治水対策
  5. 結婚支援の充実を図る
  6. 「富士川第二小中一貫校松野学園」開始
  7. 国重要文化財古谿荘への助成
  8. 「富士市新病院建設基金」を創設
  9. 「富士川かりがね橋」に関連する道路整備
  10. 富士駅北口の再整備を推進

一般会計	特別会計	企業会計	総額
名前の通り、市財政の基本となる。市民税、地方消費税交付金、国庫支出金等を主な財源として、市民サービスの提供を始めとする行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅している会計。	特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要があります。国民健康保険事業、介護保険事業、富士山フロント工業団地第2期整備事業、森林財産等	富士市が経営する現業(官業)の会計。原則として独立採算方式で行う。水道事業、公共下水道事業、病院事業(富士市立中央病院)	891億円 549億4375万円 333億689万円 1773億5064万円